

令和6年度 自己点検評価報告書

令和7年3月31日
学校法人仁多学園 島根リハビリテーション学院

1. 学院の教育目標等

【基本理念】

教育基本法の精神及び学校教育法第124条の趣旨に則り、国際的視野に立った豊かな教養と高い倫理観を備え、かつ、科学的探究心に富む人材の養成と理学療法学及び作業療法学の向上を目的として教育及び研究を行うとともに、その成果をもって地域社会の発展に寄与し、人類の福祉に貢献することを基本理念とする。

【教育目標】

生命の尊厳を柱として広い教養と高い倫理観を身に付け、科学的な探究心を養い、時代の要請に応じうる理学療法士、作業療法士を養成することを目指している。

【設立の理念】

奥出雲の玉鋼は、「たたら」製鉄法により、燃えさかる炎の中で叩きあげられ磨きぬかれた、強靭な心と卓越した技の結晶である。

この豊かな潤いのある自然の中で培われ育まれた技のように、優れた医学的知識と医療技術を身につけて、障害の改善と自立を目指す人々を、力強く支え共に生きる、優しい心を持った医療人が、ここ島根リハビリテーション学院から巣立つことを期待する。

2. 本年度重点目標

↓適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1

重点目標	自己評価	達成計画	達成状況（特記事項）
1. 教育の質の更なる向上を図る	3	1) 1 資格取得支援にかかる新人教員に対する指導体制の構築 1) 2 e-learningで使用する映像教材の質の向上および映像教材運用の仕組み作り	<p>新人教員の指導出来る科目の拡大や各科目における指導能力の向上、加えてクラスや個々の学生に対するマネジメント能力の向上を目的に、両学科の新人教員に対して国試対策の指導経験が豊富な教員を指導者として個別に配置し、OJTで指導を行う体制を整備した。 理学療法学科では、指導を受ける予定であった新人教員が退職したため、計画していた指導を遂行出来なかった。作業療法学科では、指導を行う予定であった教員が退職したため、急遽他教員が指導を代行した。</p> <p>理学療法学科では今年度、地域理学療法学、ADL、病理学、小児疾患、脳血管疾患、神経筋疾患、整形外科疾患、義肢装具学、物理療法学の9分野について、到達度毎に5分程度でまとめた講義動画の作成と、各分野の過去問題に対する解法をまとめた解説動画の作成を計画した。 地域理学療法学、ADL、病理学、小児疾患の4分野については、計画通り動画作成を遂行できた。脳血管疾患、神経筋疾患の2分野については、問題の解説動画は作成できだが、講義動画は作成出来なかった。整形外科疾患、義肢装具学、物理療法学の3分野については、講義動画、問題の解説動画のどちらも作成出来なかった。作業療法学科では今年度、映像教材の内容改善や運用体制整備のための取り組みは実施出来なかった。</p>
2) 教員の質の向上	3	2) 1 学位取得の推進 PT : 博士課程進学1名、OT : 修士課程受験1名 2) 2 FD研修計画の立案 OT : 修士課程進学1名	PT教員 : 博士課程進学1名、修士課程合格1名 OT教員 : 修士課程進学したが途中で退職する
3) カリキュラムの魅力化	4	3) 1 R7年度開設科目の準備 3) 2 DX化に対応した新規科目の準備	<p>PT学科では、魅力ある新カリキュラムとして地域理学療法系科目群およびスポーツ理学療法系科目群の開講準備を行った。その結果、日本の最先端で活躍している方々を外部講師とし、質の高い授業として開講・実施できた。 OT学科では、魅力ある新カリキュラムの作成を手掛ける予定であったが、行わない方針としていた。</p> <p>PT学科では、DX化人材養成を図るため、授業内容へ一部改変し実施した。また、ICT/AI/ロボットを取り入れた未来のリハビリテーションを学ぶ新規科目を創出すべく、その科目を担当する外部講師を確保した。 OT学科では、DX化人材養成を図るため、授業内容へ一部改変し実施した。</p>

4) 臨床実習教育の質の向上	4	4) CCS研修会を通じた臨床実習指導者の養成と就職先や臨床実習施設の確保	<p>臨床実習指導者の指導者要件の獲得、診療参加型臨床実習の理解と促進、安定した臨床実習施設の確保を目的に、理学療法学科ではCCS研修会の実施を計画していたが、担当者が急遽退職したため、計画していた研修会を実施することが出来なかつた。そのような経緯から、実習指導者への指導について、従来のような研修会を通じてではなく、臨床実習前・臨床実習中における実習施設訪問によって指導者へ直接指導を実施する形へと転換した。また、県内外の中核人材といえるような外部の理学療法士との関係性構築を図りながら人脈を拓げ、その人脈から新規実習施設を確保する流れも構築した。</p> <p>作業療法学科でも今年度CCS研修会の実施を計画していたが、2名の教員が急遽退職したため、計画していた研修会を実施することが出来なかつた。そのような経緯から、実習指導者への指導については、臨床実習指導者会議における講習会での指導に代替した。</p>
2. 学生支援の充実を図る	3	1) 学生間の縦と横の関係性を構築するための年間を通じた学内イベントの質担保と効率化	<p>本学院は、学生の休退学率3%以下を基本方針としている。教員の急な退職による人手不足となり、学内イベントを開催することができなかつた。しかし、担任を中心にクラスイベントを企画・実施することでクラス内の交流が促進された。</p>
3. 学生募集を強化し、両学科の定員を充足する	2	1) 県内高等学校での出前授業の開催 ※学院の魅力をより多くの高校生へ伝える機会の創出 2) 県内小・中学生へのキャリア教育連携の検討 ※夏休み等休業期間中に職業体験、自由研究支援等の実施を検討 3) 学生募集に関わる質の向上 ※OCプレゼン内容を3年制専門学校との比較を強調したものに変更し、担当の教職員が説明できるようにする 4) 学院案内のコンセプト変更 ※これまで以上に実績（国試合格率・休退学率）+手厚さをPRする 5) 作業療法士について興味・関心を喚起させるツールの制作 ※DM、資料請求者、進路相談会等で送付・使用する資料等の見直しと作成	<p>昨年度に引き続き明誠高校（益田市）にて開催。 ※次年度は高校訪問へ教員と同行し開催校の増加を目指す。</p> <p>夏休み期間に小中学生を対象に奥出雲町、雲南市にて学院認知向上を目的としたセミナーを開催した。</p> <p>対3年制の比較を強調した内容へ変更しオープンキャンパス、進路相談会などで説明を行つた。</p> <p>学院案内において実績や手厚さをより強調したものを制作。</p> <p>作業療法士の職種についての説明、類似職種との比較を表したツールを制作。 ※進路相談会や資料請求者への資料として利用</p>

3. 評価項目の達成及び取組状況

↓適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1

区分	評価項目	自己評価	現状と課題	今後の改善方策	令和6年度の特記事項
1. 教育理念・目標	① 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか（専門分野の特性が明確になっているか）	4	「基本理念」、「教育目標」、「設立の理念」を定めるとともに、専門分野の特性を明確にした育成人材像を定めている。	社会的ニーズの変化に対応するため、様々なメディアを通して医療・保健・福祉の情報を収集することで、理念、目的、育成人材像を継続的に検討し、教育に反映していく。	
	② 学校における職業教育の特色は何か	4	「地域社会に貢献をする力」、「人とのコミュニケーション能力と協調性」、「自然環境や地域文化の豊かさに育まれた人間性と倫理観」を備えたセラピストの育成。	時代と社会の変化に即応した学校運営やカリキュラムの構築。 行政や関係業界と連携した幅広い課題解決型授業（アクティブラーニング）の展開。 指導の個別化、学習の個性化に取り組む。	
	③ 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4	「日本の未来でリハビリを学ぶ」をコンセプトに、高齢化率40%超の立地自治体をフィールドとして、「地域との交流を図り、コミュニケーション能力の向上と、人との協調を大切にすること」に取り組んでいる。	チーム医療論演習等の授業科目、サークル活動等の課外活動を通じた地域との交流の促進。	
	④ 学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	3	将来構想とともに学院案内・学生便覧、学院ホームページ等に明記し、学生・保護者・関連業界等に周知している。	引き続き、周知に努める。	
	⑤ 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4	各学科の教育目標、育成人材像は、近隣関連業界から委員として参加して頂いている教育課程編成委員会の意見を参考にし、教務会議にて検討後、スタッフ会議（全体会議）で決定している。	引き続き、施設・病院のみならず、異なる分野から教育課程編成委員として加わって頂き、幅広く地域情報を聴取し、地域に特化したカリキュラムの充実を図っていく。	
2. 学校運営	① 目的等に沿った運営方針が策定されているか	4	理事会・評議員会で審議・決定された運営方針・事業計画に基づき、学院運営会議や各委員会等において具体的な施策を検討・実施するとともに、その成果を理事会・評議員会で報告している。	学院運営会議を中心に、中長期的な視点で学院運営の改善を図るとともに、外部識者で構成する学校関係者評議員会等の審議・評価を受ける体制を維持していく。	
	② 運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4	毎年度の予算と事業計画等については、学院運営会議やスタッフ会議等を経た後、理事会・評議員会での審議を経て策定している。	将来的課題に対応するため、運営方針の継続的な検証と見直しを行っていく。	
	③ 運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4	寄附行為、学則、処務規程、役職規則、各委員会規則等において明確化しており、有効に機能している。	体制整備、ガバナンスの構築について、継続的な検証と見直しを行っていく。	
	④ 人事、給与に関する規程等は整備されているか	4	就業規則、給与規程等を整備している。	法令改正等に適宜対応していく。	
	⑤ 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4	各種委員会規程や処務規程、経理規程等に基づき、意思決定を行っている。	継続的な検証と見直しを行っていく。	
	⑥ 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4	教職員等が行う研究等の倫理的妥当性を担保するため、倫理審査委員会規則を整備・運用している。	継続的な検証と見直しを行っていく。	
	⑦ 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4	各種情報については、学院案内、ホームページ、SNSで公開・発信している。	最新の教育情報を積極的に公開していく。	
	⑧ 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4	学生名簿、学生カルテ、成績情報の各システムや、リモート授業・会議も可能なシステムを構築している。事務系処理はグループウェアによる情報管理や、財務・給与等のアプリケーションソフトを導入している。	各システムの運用状況の検証と改善・機能追加に適宜対応していく。 学生ポータルや履修登録等について、新たなシステムの開発を検討していく。	

区分	評価項目	自己評価	現状と課題	今後の改善方策	令和6年度の特記事項
3. 教育活動	① 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4	養成施設指導要領・指定規則、本学院の教育理念に則り策定されたディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、カリキュラム編成基本方針によって定められている。	教育課程編成委員や学校関係者評価委員会等の外部意見を参考に、教務会議にてディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、教育課程の改善を継続して行っていく必要がある。	
	② 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4	学校関係者評価等にて業界ニーズを捉えつつ、ディプロマポリシーで教育到達目標、学生便覧で授業到達度が明示されている。学習時間は教育課程表にて明示している。	学校関係者評価等で業界のニーズを捉え、到達目標についても適時見直しを行っていく。	
	③ 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4	両学科ともに資格取得に必要な知識および技術の習得に向けたカリキュラムが体系的に編成されている。	本学の特徴である中山間地域という地域性を活かした魅力あるカリキュラムの編成を検討していく。	
	④ キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4	4年間を通じ体系的なカリキュラムを実施しており、キャリアに関する学生相談を科目担当者と各担任を含む全教員が連携を取り実施している。カリキュラム外での施設見学も導入している。	作業療法学科は新任教員が多くキャリア教育の知識及び技術の向上を図る必要がある。	
	⑤ 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4	島根県理学療法士会や近隣の医療保健福祉の中核施設から委員を任用し、教育課程編成委員会にて業界等のニーズを把握し、カリキュラムの改善に努めている。 また、近隣の関係団体と連携し、地域資源を利用したカリキュラム開発を行ってきた。	現在の関係性を活かしたカリキュラムの見直しを継続して行う。	
	⑥ 関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	4	2年次から4年次にかけて臨床実習Ⅰ～Ⅳを体系的に設置している。実習施設に関しては領域に偏りがあることが課題である。また、臨床実習科目では学ぶことのできない在宅医療現場の経験を積むための、インターンシップの体制を整備している。	作業療法学科において、実習施設数の偏りを改善するため確保数が少ない精神、発達分野の実習施設の確保に努める。	
	⑦ 授業評価の実施・評価体制はあるか	4	学生による授業評価を実施し、結果を担当教員（専任教員・外部講師）にフィードバックすることで改善を行っている。	授業評価のフィードバック後に、新任教員が授業設計・手法を学ぶことができる仕組みをFD委員会で検討していく。	
	⑧ 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4	職業教育に関して、リハビリテーション教育評価機構、学校関係者評価委員会、教育課程編成委員会での評価を取り入れている。	引き続き、外部からの評価を取り入れ、より良い職業教育を実施していく。	
	⑨ 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4	成績評価・単位認定の基準は、学則に定めており、学生便覧にて学生に示している。進級・卒業判定に関しても、学則に明確に示している。	学生に対し、学生便覧にて成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準の周知に努める。	
	⑩ 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4	4年間を通じた体系的な国試対策カリキュラムを設置している。また、e-learningの仕組みを整備している。新任教員の資格取得支援能力の向上を図っていくことが課題としてある。また人的・時間的なコストが掛かり過ぎていることが課題である。	引き続き、学科ごとに新任教員に対する指導体制を整えていく、e-learningによる指導の質向上や体制整備を図る。	
	⑪ 人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4	理学療法学科では、7名の教員を確保し、全ての要件を満たしている。 作業療法学科では、退職のため2名の欠員が生じている。	作業療法学科では、早急に欠員の補充を行う。	
	⑫ 関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	4	各分野において先駆的に活動されている専門職を外部講師として確保し、教育目標の共有を含めマネジメントを行っている。	現状の継続を行う	

区分	評価項目	自己評価	現状と課題	今後の改善方策	令和6年度の特記事項
4. 学修成果	⑬ 関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4	大学院への進学や研究活動を通して教員の専門分野について研鑽を積んでいる。また、学科ごとに、年次研修計画を立案し、教員の研修研究活動を促進している。	作業療法学科において、FD研修会の計画を立てる。	
	⑭ 教員の能力開発のための研修等が行われているか	2	学科ごとにFD研修会を行い、教授能力の向上に努めている。作業療法学科において、FD研修会が開催できていないことが課題である。 組織の課題を改めて整理し、中期にわたるFD研修会の計画を立案する予定であったが、教員の急な退職により計画の立案はいったん中止した。	教員確保ができ次第、各学科において中期計画に基づき、学内教育の質の向上を目的とした専門分野の研究活動や資格取得等に積極的に取り組み、教育活動へ寄与していく。	
4. 学修成果	① 就職率の向上が図られているか	4	令和6年度の就職率は両学科ともに100%であり、就職満足度は90.9%であった。 求人施設やハローワーク等の関連業界と連携し就職セミナー、就職説明会を開催している。加えて、インターンシップ制度を設け、学生の就職に対する意識を高め、就職先の拡大を図っている。	就職セミナー、就職説明会の開催に加え、インターンシップの内容について充実を図り、就職に対する意識の向上と就職先の拡充を図る。	
	② 資格取得率の向上が図られているか	4	令和6年度の国家資格取得率は、両学科ともに100%であった。4年間を通じた体系的な国家試験対策企画を立案し実施している。また、年次ごとに学習支援が必要な学生を早期に把握し個別指導を行っている。加えて、e-Learningの体制を整え、学習の効率化を図っている。 新人教員に対する指導体制を構築し、資格取得支援の質向上を図っているが、指導が十分といえないこと、人的・時間的なコストが掛かり過ぎていることが課題である。	引き続き、学科ごとに新人教員に対する指導体制を整えていき、e-learningによる指導の質向上や体制整備を図る。	
	③ 退学率の低減が図られているか	4	令和6年度の中途退学率は5.9%であった。担任は定期的な面談を行い、支援が必要な学生を把握している。加えて、専任カウンセラーを配置し学生相談室を設置している。	中途退学の原因として、学院への不適応が考えられる。教員が学生の学習面における問題点を早期に発見できる評価能力や、支援能力の向上を図るために、研修を学科毎に実施する。	
	④ 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4	在校生の社会的な活動および評価を把握しているが、卒業生に対する把握は不十分である。	卒業生の社会的な活動および評価の把握方法について検討していく。	
	⑤ 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4	卒業後、3年に一度就職先へアンケート調査を行い、キャリア形成への効果を把握している。調査結果から、カリキュラムの改善を図っている。	継続的な検証と教育活動の見直しを行っていく。	
	① 進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4	担当教員を配置し担任と連携するよう支援体制を構築している。ハローワークとの連携も図り外部との連携体制も整えている。	新任教員を中心に支援能力の向上を図る必要があり、OJTでの指導体制を整備する。	
5. 学生支援	② 学生相談に関する体制は整備されているか	4	心理カウンセラーによる学生相談室を月2回実施し、学内掲示等で周知を図っている。その他各教員が隨時相談を受け付け対応をしている。	各教員、特に新任教員を中心に支援能力の向上を図る為のOJTで指導する。	
	③ 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4	高等教育の修学支援新制度の対象校として認定を受けている。また、学院独自の学費減免や運転免許取得費の支援を行っている。立地自治体による学生宿舎の家賃補助等の支援も行われている。	学院独自の経済的な支援体制のあり方を検討していく。	令和8年度入試に向けて成績優秀者を対象にした4年間施設充実費と実験実習費を免除する特別奨学生制度を創設した。
	④ 学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4	年度毎に学校保健計画を定め、全学生の健康診断を実施している。また流行性疾患に関する感染予防策の周知や罹患学生のスタッフ間での情報共有及び対処を行う体制を整備している。	現状の継続を行う	

区分	評価項目	自己評価	現状と課題	今後の改善方策	令和6年度の特記事項
5. 学生支援	⑤ 課外活動に対する支援体制は整備されているか	4	各サークルに対し年度更新時に活動報告書と次年度計画書を提出させ学生委員会で実績把握をしている。その他、学生自治会に活動補助金を支援しており、大会への引率に関しては、学生委員会で協議し、必要に応じて教員を引率させている。他、新入生に向けたサークル広報支援も行っている。	現状の継続を行う	
	⑥ 学生の生活環境への支援は行われているか	4	学生住宅等の生活環境支援について、自治体の協力を得て入居を希望する学生全員分の学生用宿舎を確保している。学生用宿舎の管理は自治体が行い、生活指導は、宿舎担当教員を配置して、担任と連携して支援する体制を整えている。管理に関しては、自治体と連携し状況を把握できる体制を整えている。	現状の継続しつつ必要に応じて連携方法の検討を行う。	
	⑦ 保護者と適切に連携しているか	4	間接的な情報はホームページ掲載等で公表・周知をしている。直接的には年に1回定期面談を実施し、その他必要に応じて随時電話連絡、面談を行っている。情報に関しては、学生記録簿に記録し保存している。	現状の継続しつつ必要に応じて連携方法の検討を行う。	
	⑧ 卒業生への支援体制はあるか	2	卒業生支援担当教員を配置し、同窓会組織の活動をサポートをする中で活動状況を把握している。卒業生からの再就職等の相談は学科で共有し、適宜対応している。リカレント教育は、現在桜雪会が活動休止状態であるため、実施できていない。個別に研究を行う者の相談・指導に応じる他、図書室を開放し、学院ホームページを通じて研究協力ができるることを公表している。	担当教員を中心に同窓会組織の活動状況を把握し必要に応じた支援を行う。	
	⑨ 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	3	社会人経験者が入学を希望した場合は、単位認定会議を経て単位認定を行う体制を整備している。	現状の継続を行う。	
	⑩ 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	4	希望聴取を行い高校への出前教室やガイダンス、来校による職業・学校案内を行っている。出前教室は、専門性や魅力を生かした内容となっている。	現状の継続しつつ必要に応じて内容の検討を行う。	
	① 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	3	施設・設備は指定規則、設置基準等に基づき、学生数と教育上の必要性に十分対応できる施設と設備を有している。	開学から25年以上が経過し、施設設備の老朽化が進みつつある。良好な教育環境を維持していくため、中期的な更新計画を策定し、計画的に施設・設備の更新を進めしていく。	研修棟の空調機器の更新を実施し、灯油が必要な空調設備がなくなったため、機械室から関係空調設備の撤去を行った。また、エレベーター設備の更新を行った。
6. 教育環境	② 学内外の実習施設、インターンシップ等について十分な教育体制を整備しているか	3	2年次から4年次にかけて臨床実習Ⅰ～Ⅳを体系的に設置している。実習地に関して領域が偏っていることが課題である。また、臨床実習科目では学ぶことのできない在宅医療現場の経験を積むため、インターンシップの体制を整備している。	作業療法学科において、領域の偏りを改善するため確保数が少ない精神、発達分野の実習施設確保に努める。	
	③ 防災に対する体制は整備されているか	3	本学院独自の防災マニュアルを作成している。また、学生及び教職員が参加する火災避難訓練を毎年実施している。	学生宿舎（公社若者定住住宅／管理者：奥出雲町）での災害を想定した防災訓練の実施を検討。	R6.11.26学院において火災避難訓練を実施した。併せて「災害時対応マニュアル」「学生団体別指定避難所」の配布・説明を行った。
	① 学生募集活動は、適正に行われているか	3	教職協働により、高校訪問や進路ガイダンスへの積極的な参加、オープンキャンパス、公開講座等の実施により、直接情報提供するほか、学院HPやTWC、SNS、学院案内等の多様な媒体を通じて情報発信を行っている。	学院の強み（国試合格率が毎年度安定して高い、就職の質が良い）、他校では学ぶことのできない授業が豊富であることをガイダンスやオープンキャンパスなどで直接伝える。また、HPやSNSでも積極的に発信していく。	夏休み期間【7/26(雲南市)、8/9(奥出雲町)】に小中学生対象のセミナーを開催し学院の認知度向上を図った。高校教員見学会を6/25と7/24の2回開催した。
7. 学生	② 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	3	国家資格の取得率や就職満足度の高さ、退学率の低さなどについて数値で情報提供している。また、取得可能な資格や卒業後の進路等についても情報提供している。	引き続き、学院案内やHPでの国試結果についての情報公開を行う。また、高校訪問などにおいて国試・就職の結果を資料を用いて説明していく。	

区分	評価項目	自己評価	現状と課題	今後の改善方策	令和6年度の特記事項
7. 受入れ募集	③ 入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	4	入学試験委員会規程に基づき、入試委員会で定めた入学選考方法、合否判定基準に基づき選考を行っている。 多様な学生を受け入れるため、総合型選抜入試、推薦入試、一般入試を実施するとともに、受験機会を確保するため、松江市、三次市にも試験会場を設けている。 また、総合型選抜入試合格者への学習指導と個々の学習能力の評価を目的として入学前教育を実施している。	各選抜方法の検証と改善を継続的に検討・実施していく。	
	④ 学納金は妥当なものとなっているか	4	学納金は、学院の運営経費をベースに、中国地区同種専門学校との均衡も考慮し、設定している。 入学時の経済的な負担を軽減するため、入学金は設定していない。	さまざまな経費の高騰が続く中で、学納金の額について、継続的に検討していく。	
8. 財務	① 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	3	現時点では、財務基盤はまだ安定していると考えるが、財務基盤の安定を維持するためには、学生の確保が最重要課題である。	学生確保に向けては、広報関係の予算を増やし、学院の認知度向上に取り組むとともに、教員・涉外課職員による高校でのガイダンスの実施やオープンキャンパスへの誘導等さまざまな取組を行っていく。	・R6年度の基本金組入前収支差額は、約27,000千円のマイナス。
	② 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4	学院運営会議で次年度の予算編成と施設設備の更新整備計画を協議し、予算編成方針に沿った事業への優先配分を行うとともに、スタッフ会議（職員全員参加）において情報共有を図っている。	開学から25年以上が経過し、施設設備の老朽化が進みつつある。良好な教育環境を維持していくため、更新計画を策定し、施設設備の更新を計画的に実施していく。	
	③ 財務について会計監査が適正に行われているか	4	毎年度の決算にあわせ、監事による監査が実施されており、監査結果は理事会・評議員会において報告されている。また、経理処理については、隨時、顧問税理士による指導・助言を受けている。	引き続き適正な会計処理に努めていく。	
	④ 財務情報公開の体制整備はできているか	4	財務情報公開規程を整備し、それに基づき適切に対応している（ホームページ上でも公開している）。	引き続き適切な財務情報の公開を行っていく。	
9. 法令等の順守	① 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4	私立学校法、専修学校設置基準、理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則等の関係法令を遵守するとともに、ハラスマントの防止、個人情報の保護、学校評価等に関する規程を整備し、適切に対応している。	関係法令、設置基準及び各種規程等に基づき、適切な学院運営を継続していく。	
	② 個人情報に關し、その保護のための対策がとられているか	4	個人情報の保護等に関する規則を整備し、それに基づき、適切に対応している。	関係法令、規則に基づき、適切に対応していく。	
	③ 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4	毎年度、自己評価を実施し、学校関係者評価委員会での意見聴取も経て、問題点の改善に取り組んでいる。	今後も継続していく。	
	④ 自己評価結果を公開しているか	4	学院評価実施規程に基づき、ホームページ上で公開している。	今後も継続していく。	
10. 社会貢献・地域	① 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4	教職員は積極的な地域連携を図っている他、地域連携型の授業や課外活動を整備し実施している。また、行政や企業と連携し、調査研究等を行い貢献に役立てている。学院施設・設備・備品は、卒業生に限らず地元地域、企業等に開放し高等学校には進路ガイダンスに教員を派遣している。加えて、高等学校のキャリア教育の一環として本校への来校を推奨している。	現在の継続を行う	
	② 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4	学生委員会が窓口になり、ボランティアの依頼を受け入れ、学生に周知することでボランティア活動を促進している。活動実績は学生委員会で報告され、実績は記録保管されスタッフ会議で全体共有を行っている。	現状の継続を行う	

↓ 適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1

区分	評価項目	自己評価	現状と課題	今後の改善方策	令和6年度の特記事項
貢献	③ 地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	4	介護予防教室への定期的参加や、小学生の職業体験を行うなど地域からの要望に可能な限り対応できるよう努めている。	現状の継続を行う	